



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社
コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 兼 C. E. O. (氏名) 田中 直人
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 片山 和彦 (TEL) 0877-22-4111
四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	38,919	3.5	5,917	△4.1	6,331	△4.0	4,336	△3.9
30年3月期第3四半期	37,610	4.3	6,172	16.2	6,596	11.0	4,511	11.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,532百万円(△76.3%) 30年3月期第3四半期 6,459百万円(13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	74.22	—
30年3月期第3四半期	77.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	88,151	68,258	76.6
30年3月期	90,417	68,029	74.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 67,497百万円 30年3月期 67,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
31年3月期	—	11.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,200	2.8	7,300	△10.6	7,600	△10.1	5,200	△21.3	89.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	58,948,063株	30年3月期	58,948,063株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	527,467株	30年3月期	527,254株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	58,420,704株	30年3月期3Q	58,422,718株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次いだ自然災害や天候不順による停滞が収束に向かう中、良好な雇用環境を背景とした個人消費や、設備投資などの底堅い動きに支えられ、緩やかな回復基調が続いています。

一方、世界経済は、米国が好調を維持しているものの、米中貿易戦争への懸念や米国内政治の混乱などを受けた金融市場の不安定な動きが、消費者、企業マインドを悪化させており、実体経済に与える影響が懸念されます。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）の当社グループの売上高は389億19百万円（前年同期比3.5%の増収）と前年を上回りましたが、利益面では、営業利益は59億17百万円（前年同期比4.1%の減益）、経常利益は63億31百万円（前年同期比4.0%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億36百万円（前年同期比3.9%の減益）と、いずれも前年を下回りました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①化学品事業

無機化成品は、ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄が、製造工場の大規模修繕工事に伴い一時的に出荷が減少しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は、国内向けが好調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝も、好調に推移しました。

有機化成品は、殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品が、国内では新規開発品が伸張し、また海外では米国市場の市況回復を受けて、国内外ともに好調に推移しました。

ファイブ ケミカルでは、プリント配線板向けの水溶性防錆剤タフエースを主力製品とする電子化学材料や、エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）を中心とする機能材料が、いずれも輸出を中心に堅調に推移しました。

この結果、化学品事業の売上高は241億45百万円（前年同期比3.5%の増収）と、前年を上回りましたが、セグメント利益は原材料費の高騰等に伴い、49億61百万円（前年同期比4.8%の減益）と、前年を下回りました。

②建材事業

災害復興需要や設備投資需要の増加を受けて、下期よりエクステリアの販売が大きく伸張しました。

この結果、建材事業の売上高は141億37百万円（前年同期比2.9%の増収）と、増収に転じました。セグメント利益は22億85百万円（前年同期比1.3%の減益）と、前年を下回りましたが上期に比べ減益幅は縮小しました。

[参考情報]

【販売実績】

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
化学品事業			
無機化成品 (百万円)	10,284	9,724	94.6
有機化成品 (百万円)	6,663	7,996	120.0
ファイン ケミカル (百万円)	6,374	6,423	100.8
小計 (百万円)	23,321	24,145	103.5
建材事業			
壁材 (百万円)	1,419	1,317	92.8
エクステリア (百万円)	12,324	12,820	104.0
小計 (百万円)	13,743	14,137	102.9
報告セグメント計 (百万円)	37,065	38,283	103.3
その他 (百万円)	545	636	116.8
合計 (百万円)	37,610	38,919	103.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	6,070	16.1	6,036	15.5
北米	3,417	9.1	3,986	10.2
その他の地域	2,170	5.8	1,785	4.6
合計	11,658	31.0	11,807	30.3
連結売上高	37,610		38,919	

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末比22億66百万円減少し、881億51百万円となりました。主な増加は、有価証券28億円、主な減少は、投資有価証券41億57百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比24億95百万円減少し、198億92百万円となりました。主な減少は、未払法人税等10億76百万円、長期借入金8億21百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比2億29百万円増加し、682億58百万円となりました。主な増加は、利益剰余金30億50百万円、主な減少は、その他有価証券評価差額金28億58百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.4%から76.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、当初の計画（平成30年4月25日発表）を変更しておりません。なお、主要な為替レートは、105円/米ドル、130円/ユーロと想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,872	24,918
受取手形及び売掛金	13,927	13,835
電子記録債権	1,524	1,844
有価証券	—	2,800
商品及び製品	5,719	6,134
仕掛品	45	66
原材料及び貯蔵品	2,623	3,181
その他	178	255
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	51,891	53,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,541	5,364
機械装置及び運搬具（純額）	4,633	4,590
土地	8,835	8,835
建設仮勘定	77	225
その他（純額）	608	631
有形固定資産合計	19,695	19,648
無形固定資産	224	176
投資その他の資産		
投資有価証券	17,596	13,439
繰延税金資産	294	1,182
その他	718	674
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	18,605	15,292
固定資産合計	38,525	35,117
資産合計	90,417	88,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,769	7,376
電子記録債務	405	383
短期借入金	1,930	1,930
1年内返済予定の長期借入金	120	923
未払法人税等	1,677	601
役員賞与引当金	79	48
その他	4,092	3,502
流動負債合計	16,075	14,765
固定負債		
長期借入金	1,520	699
繰延税金負債	417	1
再評価に係る繰延税金負債	1,111	1,111
役員退職慰労引当金	110	106
退職給付に係る負債	2,211	2,239
資産除去債務	377	378
その他	563	590
固定負債合計	6,313	5,127
負債合計	22,388	19,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,740
利益剰余金	47,686	50,736
自己株式	△321	△321
株主資本合計	59,974	63,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,991	2,133
繰延ヘッジ損益	18	9
土地再評価差額金	2,533	2,533
為替換算調整勘定	△127	△93
退職給付に係る調整累計額	△126	△109
その他の包括利益累計額合計	7,290	4,473
非支配株主持分	764	761
純資産合計	68,029	68,258
負債純資産合計	90,417	88,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	37,610	38,919
売上原価	22,096	23,363
売上総利益	15,514	15,555
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,970	3,224
広告宣伝費	473	489
給料	1,642	1,681
役員賞与引当金繰入額	58	51
退職給付費用	142	138
役員退職慰労引当金繰入額	13	14
研究開発費	919	929
その他	3,121	3,108
販売費及び一般管理費合計	9,341	9,638
営業利益	6,172	5,917
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	448	483
為替差益	66	15
雑収入	15	58
営業外収益合計	536	565
営業外費用		
支払利息	12	11
売上割引	91	92
たな卸資産廃棄損	—	40
雑損失	8	6
営業外費用合計	112	151
経常利益	6,596	6,331
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	16	—
補助金収入	9	—
特別利益合計	26	3
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	34	23
特別損失合計	37	23
税金等調整前四半期純利益	6,585	6,311
法人税等	2,041	1,938
四半期純利益	4,543	4,372
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,511	4,336

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	4,543	4,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,893	△2,880
繰延ヘッジ損益	△9	△8
為替換算調整勘定	6	33
退職給付に係る調整額	25	16
その他の包括利益合計	1,915	△2,839
四半期包括利益	6,459	1,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,410	1,519
非支配株主に係る四半期包括利益	48	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,321	13,743	37,065	545	37,610	—	37,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	2	169	171	△171	—
計	23,322	13,745	37,067	714	37,782	△171	37,610
セグメント利益	5,210	2,316	7,526	67	7,594	△1,421	6,172

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,421百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,422百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,145	14,137	38,283	636	38,919	—	38,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	3	4	190	194	△194	—
計	24,146	14,140	38,287	827	39,114	△194	38,919
セグメント利益	4,961	2,285	7,247	61	7,308	△1,391	5,917

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,391百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,392百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。